

# 時代に即した救急体制の 確立



堺市消防局長 松本 文雄

堺市は、明治22年4月に全国30都市とともに市制を施行し、今年で130周年を迎えました。中世には「日本のベニス」と呼ばれた国際貿易港・商業都市として栄え、世界でも珍しい環濠都市を形成し日本第一の文化・先進都市を築きました。そして、堺の職人・商人が全国各地に活動の場を広げることに伴いさまざまなものが全国に広がり、「ものの始まりなんでも堺」と、中世の多くのものが堺発祥として生まれました。また、戦後は日本有数の規模を誇る堺・泉北臨海コンビナート地帯の造成により、関西経済の発展に大きく貢献し、現在は83万人の人口を有する都市となっています。

加えて本年、第43回世界遺産委員会において仁徳天皇陵古墳をはじめとする百舌鳥古市古墳群が、世界文化遺産に登録されました。古墳文化が開いた時代、大阪湾にほど近いこの地には、かつてない巨大な前方後円墳が複数造営されました。そしてこれらをとりまく中小の古墳とともに、様々な形状の古墳を擁する古墳群が形成され、1600年を超えた今でも多くの古墳が残っています。

また、2025年には万国博覧会が大阪で開催され、本市へも国内外から多くの観光客の来訪が見込まれることから、当局といたしましても、観光客の安全の確保に努めてまいります。

近年、全国各地では台風や集中豪雨などの自然災害が猛威を振るうとともに、切迫性が指摘されている南海トラフ巨大地震の発生が懸念されています。当局といたしましては、自助、共助、公助の連携による地域防災力の向上を図り、災害に強いまちづくりを推進するため、(仮称)堺市総合防災センターの整備を行っているところです。

さらに消防の広域化への取り組みとして、災害の複雑・多様化及び大規模化、少子高齢化の進展・人口減少など社会構造の変化に的確に対応するため、自治体間の柔軟な連携・協力により、水平連携の核としてさらなる消防体制の維持、強化を図るとともに、隣接する消防本部からの消防事務受託の協議を進めているところです。

また、全国的に救急出場件数が増加している中、当局管内においても、平成21年以降連続して増加しており、今後も10年程度は増加傾向を示すものと予測しています。この喫緊の課題に対応するため、平成27年に三次救急医療機関である堺市立総合医療センター（災害拠点病院）に救急ワークステーションを併設し、ドクターカー運用や救急隊員が質の高い教育を受けられる体制を構築しました。さらに平成30年度には、消防局に「救急部」を新設し、救急組織体制の強化を図るとともに、予防救急をはじめとする広報活動を展開するなど、より積極的に救急施策を推進し救命率の向上に取り組んでいるところです。

救急救命士法施行から30年の節目の年となる令和3年には、1月28日（木）、29日（金）の2日間、全国の救急隊員が一同に集う「全国救急隊員シンポジウム」を、本市で初めて開催させていただき運びとなりました。救急医療体制の沿革をはじめ、幅広い議論・情報発信ができる場となるよう準備を進めてまいりますので、たくさんの方々が、ここ堺市にお集まりいただけることをお待ちしております。

最後に、新たに令和の時代が始まりました。今後も時代の変化に柔軟に対応しながらさまざまな消防需要に適切に対応するため、消防体制のより一層の充実強化を図り、市民が将来に希望を持ってずっと住み続けたいと思う、安全で安心して暮らせるまちづくりに取り組んでまいります。